



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日
東

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8061 URL <https://seika.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 長谷川 智昭 (TEL) 03-5221-7101
 (管理管掌)
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	19,053	△7.5	944	10.5	998	23.9	620	41.1
2023年3月期第1四半期	20,597	4.4	854	20.6	806	20.8	439	19.9

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,690百万円(102.1%) 2023年3月期第1四半期 836百万円(133.4%)
 代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
2024年3月期第1四半期	49,963百万円	61.1%
2023年3月期第1四半期	31,013百万円	△3.4%

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	51.45	51.25
2023年3月期第1四半期	36.64	36.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	97,301	36,817	37.0
2023年3月期	79,990	35,736	43.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 36,047百万円 2023年3月期 34,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	5.1	1,400	△3.1	1,600	31.4	1,000	18.4	83.09
通期	95,000	1.8	3,700	△20.2	4,300	△31.6	2,900	△42.0	241.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
第2四半期(累計)	100,000百万円	45.2%
通期	200,000百万円	13.8%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	12,320,650株	2023年3月期	12,320,650株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	270,114株	2023年3月期	283,532株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	12,061,609株	2023年3月期1Q	12,001,091株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(会計上の見積りの変更)	P. 7
(修正再表示)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期におけるわが国経済は、新型コロナ禍の終息傾向に伴う経済活動の活性化傾向が見られたものの、急激な円安の進行や資源・原材料等の物価高止まりや、各国の金融政策が過渡期にあると見られていることもあり、先行きの不透明感は払拭されない状況が続いております。

このような経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は、概ね順調な状況ながらも、西華産業単体において複数の大型案件の受渡しがあった前年同期との比較では、若干減少し、7.5%減の190億53百万円となりました。一方、利益面においては、西華産業単体での体制増強等に伴う販管費の増加があった中ながら、国内外の複数の連結子会社での顕著な増益があったことを主因として、営業利益が前年同期比10.5%増の9億44百万円、経常利益が前年同期比23.9%増の9億98百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比41.1%増の6億20百万円と、何れも大きな増益となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「グローバル事業」から、「エネルギー事業」「産業機械事業」「プロダクト事業」の3セグメントに変更いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間における前年同期比較は、変更後の区分に基づいております。

「エネルギー事業」

若狭地区の原子力発電所・火力発電所に対する設備メンテナンス案件や、山陰地区の新設・稼働間もない発電所に対する追加設備納入等が寄与し、売上高は前年同期比25.9%増の69億32百万円、セグメント利益は前年同期比43.9%増の2億95百万円となりました。

「産業機械事業」

西華産業単体では前年同期に複数の大型案件の受渡しがあったことの反動に加えて、一部の連結子会社の業績が不調であったことを主因とし、売上高は前年同期比33.8%減の58億90百万円、セグメント利益は前年同期比で赤字幅65.5%増の△1億24百万円となりました。

「プロダクト事業」

工事用水中ポンプを扱うTsurumi (Europe) GmbHグループや、ダイヤフラム弁を中心としてバルブの製造・販売を行う日本ダイヤバルブ株式会社の堅調な業績推移が牽引し、売上高は前年同期比0.7%増の62億30百万円、セグメント利益は前年同期比8.7%増の7億69百万円となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、前年同期比8.4%減の39億28百万円となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が20.6%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ173億10百万円(21.6%)増加し、973億1百万円となりました。これは、流動資産が166億9百万円、固定資産が7億円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が5億75百万円、商品及び製品が2億48百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が140億83百万円、前渡金が30億31百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、投資有価証券が6億41百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ162億29百万円(36.7%)増加し、604億83百万円となりました。これは、短期借入金が9億99百万円、未払法人税等が8億65百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が142億58百万円、前受金が31億9百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ10億80百万円(3.0%)増加し、368億17百万円となりました。これは、新株予約権が18百万円減少した一方で、株主資本が19百万円、その他の包括利益累計額が10億33百万円、非支配株主持分が45百万円増加したことによるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が1百万円減少した一方で、自己株式が21百万円減少したことによるものであります。利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益6億20百万円、連結範囲の変動による増加44百万円の計上があった一方で、剰余金の配当6億63百万円の減少があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が8億8百万円、為替換算調整勘定が2億28百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.7%から37.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2023年5月12日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,653	10,077
受取手形、売掛金及び契約資産	35,809	49,892
リース投資資産	64	56
有価証券	100	100
商品及び製品	8,216	7,968
仕掛品	406	547
原材料及び貯蔵品	1,620	1,846
前渡金	3,718	6,750
その他	972	934
貸倒引当金	△133	△135
流動資産合計	61,429	78,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,073	1,105
機械装置及び運搬具	232	274
工具、器具及び備品	383	391
賃貸用資産	683	686
リース資産	103	97
土地	2,101	2,101
建設仮勘定	15	-
有形固定資産合計	4,591	4,656
無形固定資産		
のれん	253	229
施設利用権	118	118
ソフトウェア	314	306
その他	12	12
無形固定資産合計	698	666
投資その他の資産		
投資有価証券	12,052	12,693
長期貸付金	29	27
繰延税金資産	602	629
その他	604	605
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	13,271	13,938
固定資産合計	18,561	19,262
資産合計	79,990	97,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,417	45,676
短期借入金	2,006	1,006
リース債務	35	32
未払金	1,219	1,351
未払法人税等	1,160	295
前受金	3,150	6,259
賞与引当金	714	566
役員賞与引当金	119	20
その他	648	1,075
流動負債合計	40,473	56,284
固定負債		
長期借入金	23	22
リース債務	76	73
退職給付に係る負債	2,617	2,575
役員退職慰労引当金	22	24
繰延税金負債	619	1,073
その他	421	430
固定負債合計	3,781	4,199
負債合計	44,254	60,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,040	2,040
利益剰余金	22,813	22,812
自己株式	△435	△413
株主資本合計	31,146	31,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,140	3,948
為替換算調整勘定	692	921
退職給付に係る調整累計額	15	11
その他の包括利益累計額合計	3,847	4,881
新株予約権	218	199
非支配株主持分	524	570
純資産合計	35,736	36,817
負債純資産合計	79,990	97,301

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	20,597	19,053
売上原価	16,183	14,003
売上総利益	4,414	5,049
販売費及び一般管理費	3,559	4,105
営業利益	854	944
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	21	24
有価証券売却益	0	2
為替差益	57	46
その他	45	25
営業外収益合計	129	102
営業外費用		
支払利息	9	4
持分法による投資損失	157	13
その他	11	30
営業外費用合計	178	48
経常利益	806	998
特別利益		
投資有価証券売却益	2	48
受取補償金	-	52
特別利益合計	2	100
特別損失		
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	808	1,098
法人税、住民税及び事業税	336	377
法人税等調整額	19	78
法人税等合計	355	455
四半期純利益	452	643
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	439	620
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	806
為替換算調整勘定	304	242
退職給付に係る調整額	△0	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	383	1,047
四半期包括利益	836	1,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802	1,654
非支配株主に係る四半期包括利益	34	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITED、NDV (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年6月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社の株式会社竹本における当社が保有する株式を株式会社イノウエへ譲渡することを決議し、2023年7月3日に譲渡いたしました。

なお、本件株式譲渡に伴い、株式会社竹本は当第2四半期以降当社の連結子会社から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

当社は経営資源の選択と集中に取り組んでおり、その一環として当社子会社である株式会社竹本の当社が保有する株式を譲渡することを決定いたしました。譲渡先である株式会社イノウエは金属材料販売を中心に加工・エンジニアリング機能をもち幅広い分野で多くの実績とノウハウがあり、同社の傘下となることで株式会社竹本の更なる成長が見込めると判断いたしました。

2. 株式譲渡会社の情報

(1) 名称	株式会社竹本
(2) 所在地	兵庫県神戸市東灘区住吉宮町3丁目9番22号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長 木村 賢児
(4) 事業内容	配管部材・プラント機材 卸売業
(5) 資本金	10百万円
(6) 設立年月日	1956年9月4日
(7) 大株主および持株比率	西華産業株式会社 100.0%

3. 株式譲渡先の情報

(1) 名称	株式会社イノウエ
(2) 所在地	東京都千代田区鍛冶町1丁目7番11号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長 井上 浩樹
(4) 事業内容	配管部材・金属機材 卸売業
(5) 資本金	10百万円
(6) 設立年月日	1960年4月6日
(7) 当社と当該会社の関係	当該会社は当社の連結子会社の日本ダイヤバルブ株式会社より産業用バルブ等を調達しており、当社は当該会社より発電所向け配管部材等の調達を行っております。資本関係、人的関係、関連当事者の該当はありません。

4. 取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	20,000株
(2) 譲渡株式数	18,000株
(3) 異動後の所有株式数	2,000株

譲渡価格につきましては、株式譲受会社との合意の上非開示とさせていただきます。

5. 譲渡のスケジュール

取締役会決議日	2023年6月8日
株式譲渡契約締結日	2023年6月8日
株式譲渡日	2023年7月3日

6. 今後の見通し

本株式の譲渡に伴う、当社の当期連結業績に与える影響は軽微であります。